

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 07 01	中期総合計画主要施策番号		4-02 5-11	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課	
事業名		生涯学習推進センター事業					内線	4405	
							E-mail	bunsho@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	県民誰もが、自らの個性や能力を伸ばし、その成果を地域や社会の中で活用して、生きがいのある充実した人生を送るために、生涯にわたる学習活動を総合的に支援する。							
	事業の必要性	<p>〔現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)〕</p> <p>少子高齢化、情報化等の社会環境の変化、個人の価値観の多様化などを背景に、地域における人間関係や支え合い意識の希薄化、教育力の低下が指摘されており、個人のニーズに応じた学習活動の支援のみならず、地域社会が抱える自らの課題に対して自らの力を統合して解決していくなど、地域の学習基盤強化につながる支援が求められている。</p> <p>〔原因分析(ギャップが発生している原因は何か)〕</p> <p>熟年者や団塊の世代をはじめとして、社会貢献、社会参加など、生涯を通じた生活の充実を求める県民意識が高まっているものの、こうした人々の意欲や自己実現のために学んだ成果を、地域活動等に適切に活かしていく仕組みが根付いていない。</p> <p>〔課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)〕</p> <p>・地域における生涯学習活動、まちづくりなどの指導的役割を担う人材を育成する必要がある。</p> <p>・各個人のニーズにあった生涯学習に取り組むことができるよう、学習活動に必要な情報を提供する必要がある。</p>							
	事業内容	<p>・公民館職員、社会教育指導者、ボランティア関係者など地域活動に意欲を持つ人を対象とした、指導者養成講座を開催する。</p> <p>・インターネットを活用した「信州らんらんネット」(生涯学習情報提供システム)を運用して、県民に学習情報を提供する。</p>							
	実施期間	H8 ~	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、生涯学習振興法、県生涯学習基本構想					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	地域社会が抱える様々な課題の解決に向かって、実践活動をリードできる人材を養成する。		各種指導者養成講座等を開催し、募集定員数1,349名以上の参加を目指す。			各種講座の受講者数は1,430人となった。		a.期待以上	
	県民誰もが、必要なときに必要な情報を閲覧できるよう、最新の情報を収集・提供する環境をつくる。(H24までに生涯学習情報提供システム情報登録件数を年間13,500件にする。)		H24の目標達成に向けて、便利な情報の収集・提供及びPRに努め、「信州らんらんネット」の情報登録件数を増加させる。(H20登録件数を12,700件程度まで増加させる。)			情報登録数は12,593件となり、H24の目標達成に向けては、概ね順調である。新規登録数は1,087件に増加した。(H19 749件)		c.やや下回る	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	10,727	9,524	9,384	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	7,931	7,549	-	実施方法 直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,931	7,549	9,384	歳出節別 報償費:959		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	内訳等 旅費:823		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	36,491	36,145	37,980	(単位: 千円) 需用費:1,697 役務費:833 委託料:2,895		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	研修講座の受講者数		人	1,424	1,430	1,272			
	情報提供システム情報登録件数(期末)		件	11,859	12,593	12,900			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・団塊の世代が定年退職した後の地域における学習の場などが求められており、事業の必要性は引き続き高い。 ・生涯学習振興法により努力義務が規定されている。 ・研修事業は、厳選した講師による講義を実施している。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・研修事業については、少子高齢化、家庭や地域の教育力向上などの現代的諸課題に柔軟に対応した講座を編成し、地域や市町村の生涯学習振興、生涯学習によるまちづくりを支援していく必要がある。 ・「信州らんらんネット」については、利用者の視点に立った便利な情報、知りたい情報の収集・提供に努めるとともに、県民に一層の利用促進をPRしていく必要がある。						